

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	105,714	120,918	135,105	143,206	114,578
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,393	7,199	8,978	4,437	6,015
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,659	3,991	5,572	2,512	12,700
純資産額 (百万円)	69,492	77,517	82,720	78,652	57,258
総資産額 (百万円)	137,727	151,826	168,176	160,343	143,994
1株当たり純資産額 (円)	548.48	612.48	648.43	618.26	485.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20.73	31.30	44.07	19.89	103.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	51.1	48.7	48.7	39.5
自己資本利益率 (%)	3.9	5.4	7.0	3.1	18.8
株価収益率 (倍)	28.2	25.4	23.8	18.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,755	7,873	19,218	11,144	8,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,993	9,078	13,419	13,020	12,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	4,396	1,488	3,499	16,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,583	16,384	23,847	17,423	29,267
従業員数 (名)	6,278	6,854	6,935	7,098	6,402

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	85,453	104,387	118,172	126,063	98,813
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,679	4,097	5,238	2,087	2,461
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,306	1,757	2,731	1,546	7,360
資本金 (百万円)	15,751	15,751	15,751	15,751	15,751
発行済株式総数 (株)	127,159,334	127,159,334	127,159,334	127,159,334	127,159,334
純資産額 (百万円)	65,417	68,560	69,168	67,262	55,061
総資産額 (百万円)	124,733	137,159	150,281	144,643	136,276
1株当たり純資産額 (円)	516.32	541.68	547.30	532.60	470.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	10.07	13.65	21.60	12.24	59.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	50.0	46.0	46.5	40.4
自己資本利益率 (%)	2.0	2.6	3.9	2.3	12.0
株価収益率 (倍)	58.1	58.3	48.5	30.0	
配当性向 (%)	59.6	50.4	46.3	98.0	
従業員数 (名)	813	835	851	945	986

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年8月 故佐藤敏雄が、わが国で初めて電解蓄電器の製品化に成功、
合資会社「佐藤電機工業所」を設立し、生産を開始。
- 昭和22年8月 合資会社「佐藤電機工業所」を改組して日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 昭和38年5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 昭和41年4月 小形電解コンデンサを生産するため、宮城工場(宮城県大崎市)を建設。(平成15年10月ケ
ミコン宮城株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和41年6月 電解コンデンサ用箔を専門に加工する会社として、株式会社ヒタチ電解箔研究所(茨城
県高萩市)を設立。(旧K D K株式会社)
- 昭和44年3月 小形電解コンデンサを量産するため、岩手工場(岩手県北上市)を建設。(平成15年10月ケ
ミコン岩手株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和45年6月 海外販売の拠点として、米国に現地法人United Chemi-Con, Inc.(現・連結子会社)を設
立。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 昭和50年2月 シンガポールに現地法人Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 大形電解コンデンサの生産増強のため、福島ケミコン株式会社(福島県矢吹町)を設立。
(旧福島工場、平成15年10月ケミコン福島株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和52年2月 ヨーロッパ地域への販売拠点として、旧西独に現地法人Europe
Chemi-Con(Deutsch-land)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和54年4月 台湾に現地法人台湾佳美工股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 昭和63年12月 ケーデーケー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。(旧K D K株式会社)
- 平成4年6月 米国に電解コンデンサ生産拠点として、現地法人United Chemi-Con, Inc.の子会社とし
て現地法人United Chemi-Con Manufacturing, Inc.を設立。
- 平成5年1月 インドネシアに電解コンデンサ生産拠点として、現地法人P.T.Indonesia Chemi-Con(現
・連結子会社)を設立。
- 平成7年4月 電解コンデンサ部門の業容拡大とタンタルコンデンサ等新分野への進出を目的として、
山形県長井市のマルコン電子株式会社を買収。
- 平成11年10月 材料開発から商品開発に至る経営資源の一体化による効率化を目的として、東京証券取
引所市場第二部のK D K株式会社と合併。
- 平成13年11月 中国に現地法人貴弥功(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 国内生産強化のため、岩手工場(岩手県北上市)、宮城工場(宮城県大崎市)、福島工場(福
島県矢吹町)、北上工場(岩手県北上市)を分社化し、ケミコン岩手株式会社、ケミコン宮
城株式会社、ケミコン福島株式会社、ケミコンシーリングラバー株式会社(現・連結子会
社)を設立。
- 平成16年7月 東京都青梅市から東京都品川区に本店移転。
- 平成16年9月 韓国に合弁会社CU TECH CORPORATION(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社と子会社30社、関連会社4社で構成され、電子部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

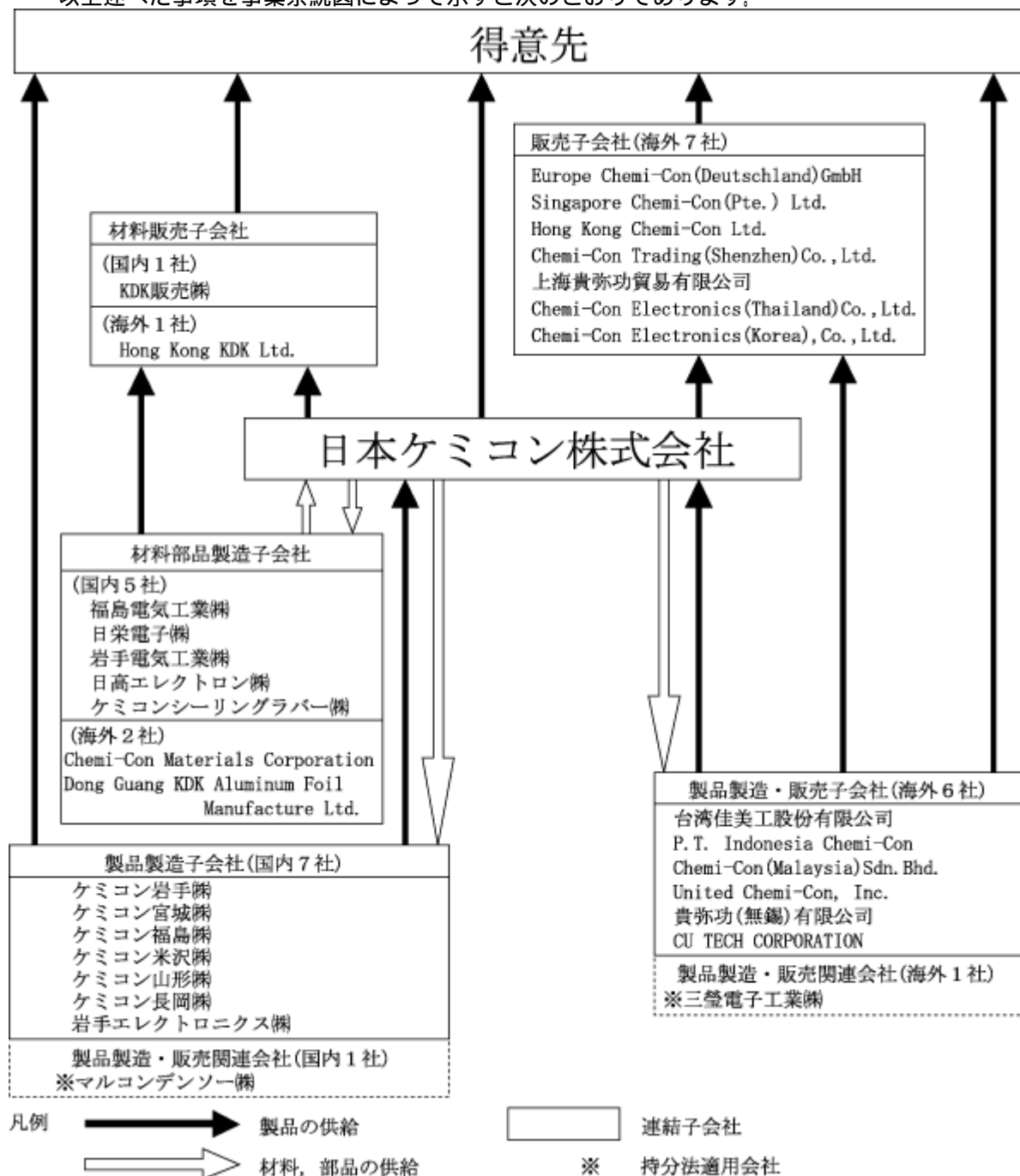
（コンデンサ）国内において子会社であるケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、ケミコン山形㈱、ケミコン米沢㈱が製造しており、当社が仕入・販売しております。海外では、United Chemi-Con, Inc.、P.T. Indonesia Chemi-Con、貴弥功（無錫）有限公司、他2社及び関連会社1社が製造・販売しており、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Hong Kong Chemi-Con Ltd.他5社が販売しております。

（コンデンサ用材料）当社が製造・販売するほか、国内では福島電気工業㈱他4社、海外ではChemi-Con Materials Corporation 他1社にて製造しており、国内はK D K販売㈱、海外はHong Kong KDK Ltd.が販売しております。

（回路ユニット、機構・その他部品）国内子会社のケミコン長岡㈱他2及び関連会社1社が製造しており、当社が仕入・販売しております。また、海外ではCU TECH CORPORATIONが製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ケミコン岩手株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
ケミコン宮城株式会社	宮城県 大崎市	百万円 400	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
ケミコン福島株式会社	福島県 矢吹町	百万円 400	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
福島電気工業株式会社	福島県 喜多方市	百万円 400	アルミ電極箔 の製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
日栄電子株式会社	岩手県 北上市	百万円 65	コンデンサ用 アルミケース の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
KDK販売株式会社	東京都 品川区	百万円 50	アルミ電極箔の販 売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
岩手電気工業株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	アルミ電極箔 の製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
日高エレクトロン 株式会社(注3)	北海道 様似町	百万円 100	アルミ電極箔 の製造販売	50.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名。
ケミコンシーリングラバー 株式会社	岩手県 北上市	百万円 100	コンデンサ用 封口ゴムの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名、土地、建物の貸与。
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	US\$ 千 60,000	アルミ電極箔の製 造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名。
Hong Kong KDK Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 30,000	アルミ電極箔の販 売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。
Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.	廣東省 中華人民共和国	HK\$ 千 64,800	アルミ電極箔の製 造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託している。
ケミコン山形株式会社	山形県 長井市	百万円 200	コンデンサの製造 販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
Chemi-Con(Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	RINGIT 千 30,000	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
ケミコン米沢株式会社	山形県 川西町	百万円 80	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
Singapore Chemi-Con (Pte.)Ltd.	Jurong, Singapore	S\$ 千 10,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 28,000	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民国	NT\$百万 600	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。役 員の兼任1名。
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	US\$ 千 15,500	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。役 員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Europe Chemi-Con (Deutschland)GmbH	Nuremberg, Germany	EURO 千 2,045	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。
Hong Kong Chemi-Con Ltd. (注4)	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 千 35,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。
Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co., Ltd.	深? 市 中華人民共和国	US\$ 千 500	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	US\$ 千 36,000	コンデンサの製造 販売	90.00 (10.83)	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
上海貴弥功貿易有限公司 (注5)	上海市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 38,000	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が原材料を供給している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
ケミコン精機株式会社	東京都 青梅市	百万円 20	機械器具及び部品 の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名、土地、建物の貸与。
岩手エレクトロニクス 株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	電子部品の 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
ケミコン長岡株式会社	新潟県 長岡市	百万円 50	電子機器及び部品の 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。また、コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
C h e m i - C o n Electronics(Korea)Co., Ltd.	ソウル特別市 大韓民国	WON 百万 50	電子機器及び部品、 並びに精密機器の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。
CU TECH CORPORATION	京畿道 平澤市 大韓民国	WON 百万 7,000	電子機器及び部品の 製造販売	54.60	回路ユニットの製造を委託している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
(持分法適用関連会社) 三瑩電子工業株式会社	京畿道 城南市 大韓民国	WON 百万 10,000	アルミ電解コンデ ンサの製造販売	33.40	当社が製品を仕入れている。また、同社に 当社の製品及び材料等を販売している。役 員の兼任1名。
マルコンデンソー 株式会社	山形県 飯豊町	百万円 37	自動車電装品等の 製造販売	20.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

2 会社の名称欄 は特定子会社であります。

3 日高エレクトロン株式会社の持分は、100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

4 Hong Kong Chemi-Con Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める
割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 21,989 百万円
(2) 経常利益 137 百万円
(3) 当期純利益 113 百万円
(4) 純資産額 1,056 百万円
(5) 総資産額 5,863 百万円

5 上海貴弥功貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 16,136 百万円
(2) 経常利益 249 百万円
(3) 当期純利益 194 百万円
(4) 純資産額 1,427 百万円
(5) 総資産額 6,112 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンデンサ	5,235
回路ユニット	48
機構・その他部品	105
コンデンサ用材料	977
その他	37
合計	6,402

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
986	39.0	15.7	6,097

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各社が労働組合を組織し、ケミコン労働組合連合会を形成しております。
 平成21年3月31日現在の連合会組合員総数は1,696名であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融市場の混乱が世界的な経済危機へと拡大し、特に下半期以降、景気は急激に悪化しました。日本国内におきましても、世界的な経済危機の影響を受け輸出が急速かつ大幅に減少し、これに伴い生産も大幅に減少するなど、景気は急速かつ深刻な後退局面で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、世界経済の悪化による影響を受け、とりわけ下半期以降は在庫調整の動きも加わり、電子部品に対する需要は月を追うごとに減少するなど極めて厳しい状況で推移致しました。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループと致しましては昨年4月にスタートしました「第5次中期経営計画」の方針に沿って、中長期的な観点に基づく施策として、広域化、複雑化するグローバル市場への対応力の強化、品質水準の向上や物流コストの低減を目指すプロジェクトの発足、中国華南地区での販売体制の強化を目的とした現地法人の設立等の諸施策を実行致しました。また、急激な経営環境の変化に対応し、業績の悪化を防ぐために、昨年10月に業務効率の改善や諸経費の削減を盛り込んだ新たな施策を打ち出し、取り組んでまいりました。

一方、新製品につきましては、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電製品に向けた導電性高分子アルミ電解コンデンサやチップ形アルミ電解コンデンサ、産業用機器等のインバータ用途に向けたネジ端子形アルミ電解コンデンサ等、小形化や長寿命化を達成した高付加価値製品を開発し、市場に投入致しました。

しかしながら、原油をはじめとした原材料価格の高騰や販売価格の下落、下半期に顕著になった世界規模での市場の急激な低迷に加え、為替の大幅な円高等の影響もあり、収益の状況は大変厳しいものとなりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,145億78百万円（前期比20.0%減）、営業損失は68億74百万円（前期営業利益87億6百万円）、経常損失は60億15百万円（前期経常利益44億37百万円）となりましたが、繰延税金資産の取崩しなどにより当期純損失は127億円（前期当期純利益25億12百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における部門別の営業の状況は次のとおりであります。

コンデンサ部門（944億2百万円、売上総額の82.4%）

下半期以降における世界経済の急激な冷え込みの影響を受け、セットメーカーの在庫調整、電子部品の需要減などにより、薄型テレビやパソコンを中心にデジタル家電向けの導電性高分子アルミ電解コンデンサ及び車載電装向けアルミ電解コンデンサ等の売上が減少し、当部門の売上高は前期比19.5%の減少となりました。

回路ユニット部門（78億10百万円、売上総額の6.8%）

携帯電話の需要変動に伴い当部門の売上高は前期比25.8%の減少となりました。

機構・その他部品部門（35億31百万円、売上総額の3.1%）

機構部品はビデオテープ、MD等の旧メディア関連の撤退に伴う自然減、金融恐慌に伴う北米システム投資減によるデータストレージ関連の下落が大きかったものの、カムコーダー向けヒンジと新商品のブルーレイ関連製品への拡販により、売上高は前期比1.5%の増加となりました。

コンデンサ用材料部門（57億86百万円、売上総額の5.0％）

アジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要減などにより、当部門の売上高は前期比32.4％の減少となりました。

その他の部門（30億48百万円、売上総額の2.7％）

海外向け設備部品の増加はありましたが、リセール品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比8.4％の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、年度当初は好調な滑り出しでありましたが、夏に開催された北京オリンピックによる経済効果も限定的なものに終わり、また下半期以降の自動車、設備関連機器等の大幅な落ち込みにより、売上高は367億44百万円（前期比20.2％減）となりました。営業損失は、原材料の高騰に加え為替レートが円高基調であったことなどにより、22億39百万円（前期営業利益94億86百万円）となりました。

北米ではサブプライムローン問題の影響などにより需要が伸び悩み、売上高は81億83百万円（前期比28.3％減）となりました。営業損失は販売価格の下落及び原材料高騰などの影響により、4億83百万円となりました（前期営業損失1億30百万円）。

欧州では、景気後退のタイミングは北米と比較して若干遅れましたが、金融不安の影響は年末より色濃く現れ、売上高86億3百万円（前期比23.0％減）となりました。営業利益は販売価格の下落などにより、1億26百万円（前期比49.0％減）となりました。

アジア等では中国、台湾を中心に上半期はPC、マザーボードを中心に好調に推移致しましたが、夏以降、在庫調整と急激な欧米、日本での需要悪化などにより、売上高は610億46百万円（前期比18.2％減）となりました。営業利益は販売価格の下落及び原材料高騰の影響などにより、5億32百万円（前期比81.2％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ118億43百万円増加し、292億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億34百万円の収入となりました。主な収入は減価償却費116億31百万円、売上債権の減少125億82百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失67億28百万円、仕入債務の減少80億15百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億88百万円の支出となりました。主な支出はアルミ電解コンデンサの生産設備増強及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の合理化投資による132億76百万円でありませぬ。

財務活動によるキャッシュ・フローは、167億74百万円の収入となりました。主な収入は短期借入金の純増158億31百万円、長期借入金の調達100億円であり、主な支出は長期借入金の返済55億1百万円、自己株式の取得20億22百万円、株主への配当金の支払い15億15百万円であります。

当連結会計年度におきましては、世界的な経済危機の影響により今後も予断を許さない金融情勢が続くことを懸念し、手元流動性を高めるため借入金による資金調達を行いました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品	生産高(百万円)	前期比(%)
コンデンサ	93,991	19.3
回路ユニット	7,797	26.4
機構・その他部品	3,555	0.9
コンデンサ用材料	5,913	31.6
その他		
合計	111,257	20.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
コンデンサ	85,910	27.2	13,569	38.5
回路ユニット	7,899	21.9	287	44.7
機構・その他部品	3,414	2.5	397	22.7
コンデンサ用材料	6,036	23.8	585	74.6
その他	2,856	14.0	82	69.8
合計	106,117	25.6	14,922	36.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	販売高(百万円)	前期比(%)
コンデンサ	94,402	19.5
回路ユニット	7,810	25.8
機構・その他部品	3,531	1.5
コンデンサ用材料	5,786	32.4
その他	3,048	8.4
合計	114,578	20.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容等

次期の見通しにつきましては、世界的な経済危機の長期化が予想され、極めて厳しい経営環境が続くものと思われまます。

かかる状況ではありますが、当社グループにおきましては、短期的には縮小した市場規模に対応できる事業体制を構築し業績回復を目指してまいります。具体的には、これまで実施してきた設備投資抑制の継続、人件費など固定費の圧縮をはじめとして諸経費の削減を推進致します。更に、昨年発足した品質水準の向上を目指す「Q1（Quality 1st）プロジェクト」、納期の向上を目指す「D1（Delivery 1st）プロジェクト」をスピーディーに推進することにより品質コスト、物流コストの削減等による収益性の改善にも取り組んでまいります。また、為替変動リスクの軽減に向けましては、海外への生産シフトをより一層進めることにより海外生産比率を高めると共に、生産設備の海外製造拠点の新規設立や原材料購入通貨の外貨建て拡大を早期に進めてまいります。

また、生産、販売、技術が一体となった複数の生販技一体プロジェクトを発足させ、中長期的に成長が見込まれる地域や市場に向けた製品開発及び拡販体制を更に強化し、今後の需要への対応力を高めてまいります。具体的には、BRICsを中心とした新興国を戦略地域に位置付けて、現地需要への迅速な対応とシェア拡大に努めるほか、環境保全に寄与する省エネルギー機器、太陽光発電、風力発電等の代替エネルギー関連機器向けの製品開発を強化するなど、今後成長が期待される市場に向けた高付加価値製品の開発と拡販により収益性の向上を図ってまいります。

以上のように、短期的には市場規模に対応した事業体制のスリム化により早期の業績回復を目指し、中長期的には今後も拡大が期待される電子部品市場において、安定した企業経営を図るために、研究開発・拡販に注力してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサを始めとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっております。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しております。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があり、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めております。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動等の企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えております。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしておりません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資しないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、北米、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか北米、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成20年3月期71.7%、平成21年3月期71.5%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達の推進や生産性向上等によるコストダウンを継続しておこなうなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)公的規制の変更・強化に関するリスク

当社グループが事業を展開する国内外での進出先における、法令または公的規制等の重要な変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

(7)自然災害や突発的事象発生リスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かし、用途に最適化した新製品開発、より高い品質の追究、環境負荷の低減などに重点をおいて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は37億58百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（新規事業）

当社グループは、平成19年に量産を開始した「プロードライザ」の更なる高性能化、高機能化に取り組んでおります。「プロードライザ」は、幅広い周波数帯において極めて低いインピーダンス特性と優れたノイズ吸収性を持った次世代デカップリングデバイスであり、ノートパソコンや家庭用ゲーム機等に採用されております。

更なる販売促進に向けまして、製品の小型・低背化や低インピーダンス化を推進し、事業規模の拡大を目指しております。

（コンデンサ）

当社グループは、デジタル家電市場、カーエレクトロニクス市場、パワーエレクトロニクス市場をターゲットにした新製品開発を重点的に行っております。

デジタル家電分野では、パソコンや薄型テレビ等の高信頼性化に対応する製品と致しまして、製品の寿命を従来品から2.5倍に伸ばしたりード形導電性高分子アルミ電解コンデンサ「PSEシリーズ」及び「PSFシリーズ」を開発致しました。また、チップ形アルミ電解コンデンサにおきましても製品の長寿命化に取り組み、業界最高の耐久性となる105 1万時間を保証する「MLFシリーズ」及び「MZFシリーズ」を開発致しました。

カーエレクトロニクス分野では、エンジンルーム内への搭載を想定して、アルミ電解コンデンサの耐熱性や耐振動性の向上に取り組ましました。更に、ハイブリッド車や電気自動車等の電動車両用途に、電気二重層キャパシタの温度保証範囲を拡大する技術開発を推進致しました。

パワーエレクトロニクス分野では、産業用機器や生活家電製品の省エネルギー化に伴うインバータ市場の拡大に合わせまして、大形アルミ電解コンデンサの新製品開発に注力致しました。また、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーの更なる普及が見込まれる中、こうした用途に最適な新製品開発への取り組みを強化しております。

（コンデンサ用材料）

コンデンサ用材料の研究開発では、アルミ電解コンデンサ用電極箔の高容量化技術、品質の安定化技術、生産性向上のための技術、環境負荷を低減する技術等、新製品開発を支える材料開発を推進致しました。その一環と致しまして、電極箔の新しい表面処理方法である蒸着技術の実用化を進めております。蒸着技術は、ナノテクノロジーによりアルミ箔表面に微細な凹凸を形成することで、従来に比較して飛躍的に高容量化した電極箔を製造する技術であります。アルミ電解コンデンサの画期的な小型化を可能にするほか、表面処理の過程で廃液が発生しないため、環境負荷の低減にも貢献する技術であります。

このほか、アルミ電解コンデンサ用封口ゴムや電解質等、コンデンサの主要材料の研究開発に継続して取り組ましました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下前期末）比163億49百万円減少し、1,439億94百万円となりました。

流動資産は、資金調達による現金及び預金の増加、売上減による売掛金の減少及び未収入金の減少を主な要因として、前期末比80億10百万円減少し、747億32百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は受注減少に伴う設備投資の圧縮、減価償却費の増加を主な要因として前期末比11億56百万円減少し、558億55百万円となりました。

また、無形固定資産はソフトウェアの償却による減少、海外土地使用権を計上したことなどにより前期末比15百万円増加し、13億16百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前期末比71億97百万円減少し120億90百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比50億44百万円増加し、867億35百万円となりました。

流動負債は前期末比48億98百万円増加し482億27百万円、固定負債は1億45百万円増加し385億8百万円となりました。

負債の主な増減要因は、未払法人税、短期借入金の増加によるものです。

有利子負債（短期借入金、一年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は前期末比198億94百万円増加し640億27百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比213億93百万円減少し、572億58百万円となりました。

主な増減の要因は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少であります。

利益剰余金は前期末比141億63百万円減少し、163億29百万円となりました。その他有価証券評価差額金は当連結会計年度末における株価の下落により前期末比13億3百万円減少致しました。為替換算調整勘定は当連結会計年度末の為替レートが前期末に比し大幅な円高になったことにより前期末比37億58百万円減少致しました。

この結果、自己資本比率は前期末48.7%から39.5%となり、1株当たり純資産額は前期末618円26銭から485円33銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、デジタル家電向けの導電性高分子アルミ電解コンデンサ及び車載電装向けアルミ電解コンデンサの売上が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度（以下前年度）比286億28百万円減少し、1,145億78百万円となりました。

地域別では北米、欧州、アジア等のいずれの地域においても減少致しましたが、連結売上高に占める海外売上高の減少割合は0.2%に留まり、71.5%となりました。

営業損失は、大幅な売上高減少に加え、売価ダウンや原油をはじめとした原材料価格高騰の影響により、68億74百万円となりました。

経常損失は、為替予約などによる為替差益9億99百万円を計上したものの、60億15百万円となりました。

当期純損失は、繰延税金資産の取崩しなどにより、127億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に小形アルミ電解コンデンサ生産設備の増強及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備の合理化の投資を行いました。その投資額は119億43百万円であります。

主な事業部門別の設備投資については、次のとおりであります。

コンデンサにおいては、生産設備の合理化及び海外生産基地における増強などにより、45億43百万円の投資を実施致しました。

コンデンサ用材料においては、電極箔生産設備の合理化などにより49億48百万円の投資を実施致しました。

回路ユニット、機構・その他部品においては24億51百万円の投資を実施致しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産に加え、無形固定資産及び長期前払費用の金額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高萩工場 (茨城県 高萩市)	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	816	1,504	682 (39,193) [(4,903)]		172	3,175	249
新潟工場 (新潟県 聖籠町)	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	2,095	2,302	788 (55,294)		67	5,253	97
福島事業所 (福島県 矢吹町)	コンデンサ	研究開発設備	134	372	437 (57,811) 《 (47,358) 》		201	1,146	145
その他	全 社	統括事業設備	6,677 《4,814》	4,191 《2,399》	4,397 (299,501) 《(241,437)》	193	425	15,884	495

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 上記中の 《 》 内は、連結会社への貸与中のもので、内数であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 事業所その他の建物の主なものは、独身寮用の建物(神奈川県川崎市)で金額 1,013百万円であります。
6 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	コンデンサ	IBM汎用コンピュータ	1 式	52ヶ月	47	15
本社 (東京都品川区)	コンデンサ	IBM汎用コンピュータ	1 式	47ヶ月	36	27

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ケミコン岩手株式会社	岩手県北上市	コンデンサ	小形コンデンサ生産設備	{472}	1,489	{(47,436)}	111	1,600	266
ケミコン宮城株式会社	宮城県大崎市	コンデンサ	超小形コンデンサ生産設備	{1,875}	2,656	{(69,092)}	80{0}	2,737	376
ケミコン福島株式会社	福島県矢吹町	コンデンサ	大形コンデンサ生産設備	{413}	1,080	{(47,358)}	33	1,114	189
福島電気工業株式会社	福島県喜多方市	コンデンサ用材料	コンデンサ用電極箔生産設備	1,334	1,326	893(65,501)	35	3,589	81
ケミコン山形株式会社	山形県長井市	コンデンサ	コンデンサ生産設備	{698}	{912}	{(54,118)}	{49}	{1,660}	176

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の{ }内は、提出会社からの賃借中のもので、外数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	コンデンサ用材料	コンデンサ用電極箔生産設備	335	3,115	[(7,511)]	430	3,881	56
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	134	760	109(15,597)	13	1,018	403
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ生産設備	344	775	236(175,710)[(1,238)]	22	1,379	347
P.T. Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	715	1,928	245(52,554)	33	2,922	1,524
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市中華人民共和国	コンデンサ	コンデンサ生産設備	786	2,427	[(59,708)]	85	3,299	855
台湾佳美工股?有限公司	台湾省中華民國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	216	706	64(5,960)[(2,314)]	130	1,117	349

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の[]内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期的に市場動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。投資の実行においては、その重要性及び緊急性を考慮し当社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 (ケミコン 山形内)	山形県 長井市	コンデンサ	コンデンサ 生産設備	320		自己資金	平成21年 5 月	平成22年 4 月	150%増加
提出会社 (高萩工場)	茨城県 高萩市	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	225		自己資金	平成21年 7 月	平成22年 3 月	合理化設備対応 のため、生産能 力の増強は軽微 であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,159,334	127,159,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	127,159,334	127,159,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月30日 (注)	1,204,000	127,159,334		15,751	496	33,819

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	40	35	143	108	3	13,878	14,208	
所有株式数 (単元)	18	53,464	1,053	7,655	9,561	3	54,016	125,770	1,389,334
所有株式数 の割合(%)	0.01	42.51	0.84	6.09	7.60	0.00	42.95	100.00	

(注) 1 自己株式10,056,564株は「個人その他」に10,056単元、「単元未満株式の状況」に564株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,404	6.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,015	6.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,836	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,635	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,259	4.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,346	2.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,928	2.30
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.83
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,900	1.49
計		45,656	35.91

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式数は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式10,056千株(8.0%)があります。

4 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成20年12月12日	4,356	3.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成20年12月12日	212	0.17
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	平成17年11月15日	66	0.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,056,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,714,000	115,714	
単元未満株式	普通株式 1,389,334		
発行済株式総数	127,159,334		
総株主の議決権		115,714	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎 五丁目6番4号	10,056,000		10,056,000	8.0
計		10,056,000		10,056,000	8.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月5日~平成20年12月1日)	10,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,128,000	1,999,814,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	872,000	186,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.7	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,718	22,401,248
当期間における取得自己株式	4,379	1,045,028

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,056,564		10,060,943	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本的な考えと致しましては、長期的に安定した配当を継続することとしております。

原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大のための設備投資並びに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の業績は73億60百万円の当期純損失となり、来期の経営環境も厳しいことが予想されることから当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただき、前期比6円減配の年間配当金1株当たり6円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	757	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	665	846	1,111	1,292	513
最低(円)	481	570	621	350	152

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	338	249	216	246	192	226
最低(円)	163	181	175	187	152	152

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画部 担当 内部統制推 進室担当 監査室担当	内 山 郁 夫	昭和26年6月11日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月	当社入社 K D K (株)新潟工場長 当社新潟工場長 取締役就任 管理部・人事部・資材部担当 代表取締役社長兼COO就任 監査室担当(現) 経営企画部担当(現) S C M推進部担当 代表取締役社長(現) 内部統制推進室担当(現)	(注)2	41
専務取締役	生産本部長	柴 田 勇 三	昭和22年4月6日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年2月	当社入社 取締役就任 技術センター長委嘱 品質保証センター担当 常務取締役就任 電解事業本部長委嘱 専務取締役就任(現) 材料事業本部長委嘱 コンデンサ事業本部長委嘱 複合事業本部長委嘱 生産本部長委嘱(現)	(注)2	24
常務取締役	経理部担当 情報システ ム部担当	須 賀 純 一	昭和24年10月16日生	昭和59年7月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 経理部長 経営企画部長 取締役就任 マーケティング部担当 経理部担当(現) 情報システム部担当(現) 常務取締役就任(現)	(注)2	24
常務取締役	コア技術開 発センター 担当 製品開発セ ンター担当 マーケティング 部担当 ソリュー ション開発 部担当 基礎研究セ ンター長 キャパシタ 事業本部長	内 秀 則	昭和23年7月26日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 K D K (株)開発部長 当社開発部長 基礎研究部長 取締役就任 基礎研究センター長委嘱(現) キャパシタ事業本部長委嘱(現) コア技術開発センター担当(現) 製品開発センター担当(現) 常務取締役就任(現) マーケティング部担当(現) ソリューション開発部担当(現)	(注)2	16
取締役	品質保証セ ンター担当	金 崎 敦	昭和26年11月11日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 技術センター第一設計部長 取締役就任(現) 品質保証センター担当(現) 技術センター長委嘱 生産技術センター担当	(注)2	12
取締役	総合管理部 担当 資材部担当 環境部担当	菊 池 聡	昭和29年2月14日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年7月	当社入社 管理部長 資材部長 取締役就任(現) 総合管理部担当(現) 環境部担当(現) 資材部担当(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	材料事業本部長 設備開発センター長	峰岸 克文	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 材料事業本部新潟工場長 材料事業本部副本部長兼高萩工場長 取締役就任(現) 材料事業本部長委嘱(現) 設備開発センター長委嘱(現)	(注)2	6
取締役	営業本部長	柿崎 紀明	昭和29年2月11日生	昭和57年11月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH取締役社長 United Chemi-Con, Inc.取締役社長 United Chemi-Con, Inc.取締役会長 当社営業本部副本部長 取締役就任(現) 営業本部長委嘱(現)	(注)2	14
取締役		白石 修一	昭和31年2月14日生	昭和54年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成14年9月 平成14年9月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年3月	当社入社 企画部長 マルコン電子㈱取締役社長 当社営業本部第二開発営業部長 物流部長 コンデンサ事業本部事業企画部長 取締役就任(現) コンデンサ事業本部副本部長委嘱 生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長委嘱 三瑩電子工業㈱理事副社長委嘱(現)	(注)2	5
常勤監査役		平岡 義盛	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成4年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 営業部長 管理部長 営業本部第一営業統括部長 取締役就任 営業本部長委嘱 常勤監査役就任(現)	(注)3	26
常勤監査役		安藤 進	昭和23年3月16日生	昭和53年4月 昭和63年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 開発部長 マーケティング部長 取締役就任 マーケティング部長委嘱 固体複合事業本部長委嘱 複合事業本部長委嘱 常勤顧問就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	45
監査役		太田 宗男	昭和23年3月26日生	昭和51年4月 平成5年5月 平成10年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)3	20
監査役		下田 保博	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 昭和63年3月 平成5年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年5月 平成18年6月 平成19年6月	㈱日立製作所入社 ㈱日立製作所佐和工場資材部部長 ㈱日立製作所本社資材部副部長 ㈱日立製作所映像情報メディア事業部次長 ㈱日立製作所半導体事業本部次長 ㈱日立メディアエレクトロニクス取締役社長 ㈱日立メディアエレクトロニクス顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	7
計							249

- (注) 1 監査役 太田宗男、下田保博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安岡洋三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 アルプス電気(株)入社 平成7年6月 東北アルプス(株)第2機構事業部長 平成9年6月 アルプス電気(株)取締役 平成9年10月 アルプス電気(株)取締役ペリフェラル事業部長 平成11年8月 アルプス電気(株)取締役システム機器事業部長 平成14年7月 アルプス電気(株)取締役生産副担当 平成16年4月 アルプス電気(株)取締役営業本部長 平成16年6月 アルプス電気(株)常務取締役営業本部長 平成20年6月 アルプス電気(株)専務取締役営業本部長 平成21年4月 アルプス電気(株)専務取締役MMP事業本部長兼生産革新担当(現)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

会社の機関の内容

イ．会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役会における経営方針等の意思決定と取締役の職務執行の監視・監督を行っております。

経営上の意思決定機関である取締役会は、取締役9名で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置付けており、具体的な付議基準については取締役会規定でこれを定め、原則として毎月1回開催しております。

更に、機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しております。経営委員会に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会で決定致します。

監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室(1名)を設置し、遵法のみならず効率や業務手続の妥当性まで含め、実地監査を実施しております。

ロ．取締役会

当社の取締役の人数は、当期末現在(平成21年3月31日)、9名であります。なお、当社の取締役の人数は、15名以内とすることを定款で定めております。

また当社は、取締役の選任決議要件については、会社法の定めとは別に、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．社外役員に関する事項

当期において社外役員は社外監査役2名であり、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

二．会計監査の状況

当社の会計監査は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を、新日本有限責任監査法人により公正かつ独立な立場から受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

土井英雄、香山良

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他15名

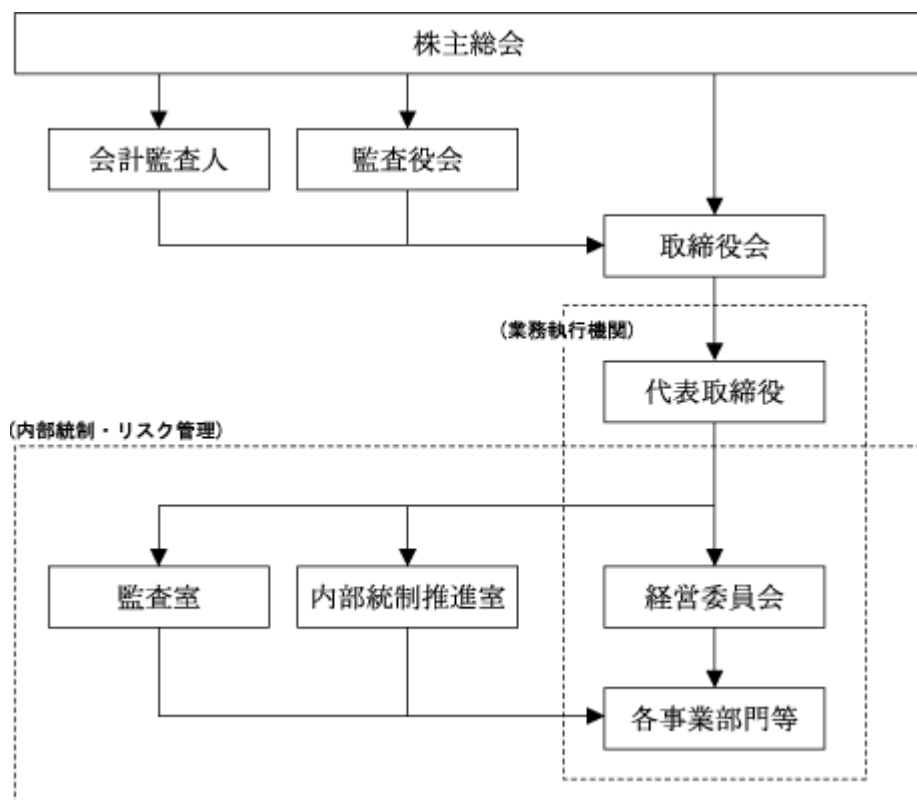
(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1．当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2．当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．内部統制システムの基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

の観点からリスク管理体制、コンプライアンス体制の整備、諸施策の実施を推進しております。

なお、金融商品取引法における財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、社長直轄の「内部統制推進室」により体制整備を進めております。

ロ．リスク管理体制の整備

当社では、企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「リスクマネジメント基本方針」を全従業員に表明しております。

この「リスクマネジメント基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立し、グループのリスクを総括的に管理しております。

さらに、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、「危機管理規程」及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

また、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティ、環境への取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。具体的には、情報セキュリティ委員会のもと、各部門に情報セキュリティ責任者及び担当者を任命し、情報管理の責任体制を明確にするとともに、物理的な対策に加え、全従業員への教育活動による意識向上を図っております。

環境については、当社の環境経営の行動基準である「環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を表明しております。また、「環境管理基本規程」に従い環境管理総責任者が委員長を務める環境委員会を設置し、グループ全体の環境保全活動を統括するとともに全従業員への環境への意識付けを徹底しております。

ハ．コンプライアンスへの取り組み

当社は、企業として、公正・透明で自由な商取引を通じて、適正な利潤を追求するだけでなく広く社会に貢献できる企業として活動することが企業の社会的責任であるという認識に立ち、代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員・全従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、日常意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。

具体的には、コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、コンプライアンス意識の浸透、定着のための具体的施策を推進しております。

なお、当社では、反社会的勢力排除に向け、「日本ケミコングループ行動規範」において、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないと、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを定めており、その内容を全社員に周知徹底しております。

また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めるとともに、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等

取締役	11名	174百万円
監査役	5名	54百万円(うち社外2名 14百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は17百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,440	29,272
受取手形	1,715	1,130
売掛金	28,299	15,152
たな卸資産	24,396	-
商品及び製品	-	10,606
仕掛品	-	5,364
原材料及び貯蔵品	-	6,407
未収入金	8,627	5,801
繰延税金資産	1,414	224
その他	951	848
貸倒引当金	101	75
流動資産合計	82,743	74,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 32,992	33,592
減価償却累計額	17,636	18,550
建物及び構築物（純額）	15,355	15,041
機械装置及び運搬具	³ 105,702	109,324
減価償却累計額	77,148	82,898
機械装置及び運搬具（純額）	28,554	26,425
工具、器具及び備品	10,177	10,491
減価償却累計額	7,867	8,491
工具、器具及び備品（純額）	2,309	2,000
土地	³ 7,378	7,114
リース資産	-	231
減価償却累計額	-	23
リース資産（純額）	-	207
建設仮勘定	3,413	5,065
有形固定資産合計	57,011	55,855
無形固定資産	¹ 1,300	¹ 1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	² 14,075	² 9,264
長期貸付金	59	8
繰延税金資産	1,605	14
その他	3,741	2,998
貸倒引当金	194	195
投資その他の資産合計	19,288	12,090
固定資産合計	77,600	69,261
資産合計	160,343	143,994

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,524	466
買掛金	10,842	2,605
短期借入金	13,011	31,839
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	-	50
未払金	11,006	6,882
未払法人税等	491	1,858
未払費用	2,582	1,651
賞与引当金	1,613	1,058
役員賞与引当金	20	-
事業再編引当金	101	-
設備関係支払手形	1,322	179
その他	811	634
流動負債合計	43,328	48,227
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	29,121	30,188
リース債務	-	179
繰延税金負債	459	444
退職給付引当金	5,781	5,711
役員退職慰労引当金	297	299
環境安全対策引当金	540	528
その他	164	156
固定負債合計	38,363	38,508
負債合計	81,691	86,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,751	15,751
資本剰余金	33,819	33,819
利益剰余金	30,493	16,329
自己株式	537	2,559
株主資本合計	79,527	63,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,753	450
為替換算調整勘定	3,199	6,958
評価・換算差額等合計	1,446	6,508
少数株主持分	570	425
純資産合計	78,652	57,258
負債純資産合計	160,343	143,994

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	143,206	114,578
売上原価	3 113,640	1 102,548
売上総利益	29,566	12,030
販売費及び一般管理費	2, 3 20,859	2, 3 18,904
営業利益又は営業損失()	8,706	6,874
営業外収益		
受取利息	378	172
受取配当金	88	104
為替差益	-	999
持分法による投資利益	66	300
その他	154	109
営業外収益合計	687	1,686
営業外費用		
支払利息	680	685
為替差損	4,154	-
その他	120	142
営業外費用合計	4,955	827
経常利益又は経常損失()	4,437	6,015
特別利益		
固定資産売却益	4 917	4 23
投資有価証券売却益	3	23
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	20	-
特別利益合計	940	47
特別損失		
たな卸資産処分損	50	1 91
固定資産処分損	5 243	5 138
投資有価証券評価損	57	508
貸倒引当金繰入額	30	15
事業再編引当金繰入額	101	-
その他	9	7
特別損失合計	492	760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,886	6,728
法人税、住民税及び事業税	1,291	519
法人税等還付税額	-	72
過年度法人税等	62	-
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	1,845
法人税等調整額	1,035	3,746
法人税等合計	2,389	6,039
少数株主損失()	15	67
当期純利益又は当期純損失()	2,512	12,700

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,751	15,751
当期末残高	15,751	15,751
資本剰余金		
前期末残高	33,819	33,819
当期末残高	33,819	33,819
利益剰余金		
前期末残高	29,370	30,493
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失()	2,512	12,700
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	51
当期変動額合計	1,123	14,163
当期末残高	30,493	16,329
自己株式		
前期末残高	442	537
当期変動額		
自己株式の取得	94	2,022
当期変動額合計	94	2,022
当期末残高	537	2,559
株主資本合計		
前期末残高	78,498	79,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失()	2,512	12,700
自己株式の取得	94	2,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	51
当期変動額合計	1,029	16,186
当期末残高	79,527	63,341

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,664	1,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	1,303
当期変動額合計	1,910	1,303
当期末残高	1,753	450
為替換算調整勘定		
前期末残高	213	3,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,986	3,758
当期変動額合計	2,986	3,758
当期末残高	3,199	6,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,450	1,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,897	5,061
当期変動額合計	4,897	5,061
当期末残高	1,446	6,508
少数株主持分		
前期末残高	770	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	145
当期変動額合計	199	145
当期末残高	570	425
純資産合計		
前期末残高	82,720	78,652
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,512	12,700
自己株式の取得	94	2,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,097	5,207
当期変動額合計	4,068	21,393
当期末残高	78,652	57,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,886	6,728
減価償却費	11,080	11,631
のれん償却額	52	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	18
事業再編引当金の増減額(は減少)	101	101
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	466	276
支払利息	680	685
為替差損益(は益)	795	353
持分法による投資損益(は益)	66	300
たな卸資産処分損	50	91
固定資産処分損益(は益)	673	114
投資有価証券売却損益(は益)	3	23
投資有価証券評価損益(は益)	57	508
売上債権の増減額(は増加)	3,369	12,582
たな卸資産の増減額(は増加)	2,311	993
仕入債務の増減額(は減少)	3,688	8,015
その他	728	2,067
小計	13,725	9,422
利息及び配当金の受取額	516	369
利息の支払額	681	686
法人税等の支払額	2,416	970
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,144	8,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	136
定期預金の払戻による収入	-	176
有形固定資産の取得による支出	14,379	13,276
有形固定資産の売却による収入	2,308	266
無形固定資産の取得による支出	439	264
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	5	51
貸付けによる支出	95	19
貸付金の回収による収入	19	100
子会社株式の取得による支出	-	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	16
その他	421	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,020	12,388

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	15,831
短期借入れによる収入	58,595	-
短期借入金の返済による支出	51,077	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	8,518	5,501
リース債務の返済による支出	-	18
自己株式の取得による支出	94	2,022
社債の償還による支出	1,000	-
配当金の支払額	1,389	1,515
少数株主への配当金の支払額	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,499	16,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	675
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,423	11,843
現金及び現金同等物の期首残高	23,847	17,423
現金及び現金同等物の期末残高	17,423	29,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、マルコンデンソー株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却をおこなったことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Chemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったC A B 岩手株式会社は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲より除外しております。なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 三瑩電子工業株式会社、マルコンデンソー株式会社2社であります。 なお、マルコンデンソー株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却をおこなったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社 2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 三瑩電子工業株式会社、マルコンデンソー株式会社2社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社 2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン株式会社、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea)Co., Ltd.及びCU TECH CORPORATIONの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン株式会社、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea)Co., Ltd.、CU TECH CORPORATION及びChemi-Con Trading (Shenzhen)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン株式会社及びChemi-Con Trading (Shenzhen) Co., Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品は主として最終仕入原価法による原価法又は先入先出法による低価法、製品は主として総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法又は最終仕入原価法による原価法、仕掛品は主として総平均法による原価法又は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品.....主として最終仕入原価法又は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品...主として総平均法又は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....主として先入先出法又は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益が2,060百万円減少し、営業損失及び経常損失が2,060百万円、税金等調整前当期純損失が2,132百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物..... 2～50年 機械装置... 2～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は290百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ352百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、売上総利益は337百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物..... 2～50年 機械装置... 2～11年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部の機械装置について、利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を主に9年から8年へ変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益が701百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ729百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では、主として債権内容により個別に必要と認められた金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。</p> <p>事業再編引当金 事業再編に伴い将来発生すると見込まれる損失のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ 金利フロア (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ、金利キャップ、金利フロアを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>金利スワップに係る期限前解約オプション、支払金利のフロア又は受取金利のキャップは、ヘッジ対象の借入金の利息に含まれた同等の条件を相殺するためのものである。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」は7,385百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,375百万円、6,864百万円、7,155百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は134,919百万円、「短期借入金の返済による支出」は 119,087百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 このうちのれんは54百万円であります。		1 このうちのれんは5百万円であります。	
2 関連会社に係る注記 各項目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,018百万円		2 関連会社に係る注記 各項目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,923百万円	
3 担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成しております。			
区分	担保に供している 資産	金額(簿価)	
工場財団	建物及び構築物	975百万円	
	機械装置及び運搬具	120 "	
	土地	1,561 "	
	計	2,656 "	
上記の担保資産に対する負債はありません。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,098百万円 特別損失 91百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 4,209百万円 給与手当 5,003 " 賞与引当金繰入額 533 " 役員賞与引当金繰入額 20 " 退職給付引当金繰入額 390 " 役員退職慰労引当金繰入額 76 " 減価償却費 1,724 " 研究開発費 2,774 "	荷造運賃 3,516百万円 給与手当 4,936 " 貸倒引当金繰入額 25 " 賞与引当金繰入額 335 " 退職給付引当金繰入額 575 " 役員退職慰労引当金繰入額 61 " 減価償却費 957 " 研究開発費 3,758 "
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,741百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,758百万円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8 " 工具器具及び備品 4 " 土地 904 " 計 917 "	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 5 " 工具器具及び備品 2 " 計 23 "
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2 " 工具器具及び備品 0 " 計 3 " 固定資産除却損 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 159 " 工具器具及び備品 42 " 建設仮勘定 2 " 計 239 "	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0 " 計 0 " 固定資産除却損 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 103 " 工具器具及び備品 12 " 計 138 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,159,334			127,159,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,347	90,499		867,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90,499株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	631	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	757	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,159,334			127,159,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	867,846	9,188,718		10,056,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,128,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60,718株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	757	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,423 "</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">649 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マルコンデンソー(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 "</td> </tr> <tr> <td>マルコンデンソー(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,440百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	現金及び現金同等物	17,423 "	流動資産	566百万円	固定資産	421 "	流動負債	649 "	固定負債	111 "	少数株主持分	127 "	株式売却損	6 "	マルコンデンソー(株)の売却価額	93 "	マルコンデンソー(株)の現金及び現金同等物	109 "	差引：売却による支出	16 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,272百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,267 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,272百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	29,267 "
現金及び預金勘定	17,440百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "																														
現金及び現金同等物	17,423 "																														
流動資産	566百万円																														
固定資産	421 "																														
流動負債	649 "																														
固定負債	111 "																														
少数株主持分	127 "																														
株式売却損	6 "																														
マルコンデンソー(株)の売却価額	93 "																														
マルコンデンソー(株)の現金及び現金同等物	109 "																														
差引：売却による支出	16 "																														
現金及び預金勘定	29,272百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "																														
現金及び現金同等物	29,267 "																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	163	618	5	788	取得価額 相当額	163	608	771	
減価償却 累計額 相当額	83	355	5	443	減価償却 累計額 相当額	103	492	596	
期末残高 相当額	80	263	0	344	期末残高 相当額	60	115	175	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
175百万円					113百万円				
1年超					1年超				
188 "					77 "				
合計					合計				
364 "					190 "				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
支払リース料					支払リース料				
180百万円					182百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
169 "					171 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9 "					6 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
3百万円					1百万円				
1年超					1年超				
2 "					1 "				
合計					合計				
5 "					2 "				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備 品)であります。					主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備 品)であります。				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する方法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する方法によっております。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,981	5,054	3,072	1,634	2,386	751
	小計	1,981	5,054	3,072	1,634	2,386	751
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	844	720	123	753	678	74
	(2)その他	101	86	14	102	80	22
	小計	945	807	138	856	759	96
合計	2,927	5,861	2,934	2,490	3,145	655	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損508百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
5	3	51	23

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	195	195
合計	195	195

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、当社では経理部が、連結子会社では資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロア (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	11,716		11,977	261
ユーロ	518		537	18
買建				
米ドル	1,616		1,720	103
合計	13,852		14,235	176

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象からは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の在外連結子会社については、確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,088百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,603 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,485 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,066 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,159 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,578 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,781百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	22,088百万円	ロ 年金資産	13,603 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,485 "	ニ 未認識数理計算上の差異	5,066 "	ホ 未認識過去勤務債務	2,159 "	ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	5,578 "	ト 前払年金費用	203 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,781百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,213 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,293 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,893 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,993 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,393 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	22,506百万円	ロ 年金資産	11,213 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,293 "	ニ 未認識数理計算上の差異	7,893 "	ホ 未認識過去勤務債務	1,993 "	ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	5,393 "	ト 前払年金費用	318 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,711百万円
イ 退職給付債務	22,088百万円																																
ロ 年金資産	13,603 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,485 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,066 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	2,159 "																																
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	5,578 "																																
ト 前払年金費用	203 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,781百万円																																
イ 退職給付債務	22,506百万円																																
ロ 年金資産	11,213 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,293 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	7,893 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,993 "																																
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	5,393 "																																
ト 前払年金費用	318 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,711百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	734百万円	ロ 利息費用	457 "	ハ 期待運用収益	114 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	192 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	224 "	ヘ 退職給付費用	1,045百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	816百万円	ロ 利息費用	425 "	ハ 期待運用収益	101 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	425 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	165 "	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	35 "	ト 退職給付費用	1,436百万円						
イ 勤務費用(注)	734百万円																																
ロ 利息費用	457 "																																
ハ 期待運用収益	114 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	192 "																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	224 "																																
ヘ 退職給付費用	1,045百万円																																
イ 勤務費用(注)	816百万円																																
ロ 利息費用	425 "																																
ハ 期待運用収益	101 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	425 "																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	165 "																																
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	35 "																																
ト 退職給付費用	1,436百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 割引率	主として 2.0%	ロ 期待運用収益率	0.75%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ 過去勤務債務の処理年数	16年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 割引率	主として 2.0%	ロ 期待運用収益率	0.75%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ニ 過去勤務債務の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左												
イ 割引率	主として 2.0%																																
ロ 期待運用収益率	0.75%																																
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	16年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																
イ 割引率	主として 2.0%																																
ロ 期待運用収益率	0.75%																																
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[流動の部]	[流動の部]
(繰延税金資産)	(流動資産)
賞与引当金 627百万円	賞与引当金 408百万円
未払事業税 74 "	未払事業税 73 "
たな卸資産廃棄損 114 "	たな卸資産評価損 331 "
たな卸資産未実現利益 339 "	たな卸資産未実現利益 68 "
その他 396 "	その他 288 "
小計 1,552百万円	小計 1,170百万円
評価性引当額 137 "	評価性引当額 931 "
繰延税金資産 1,414百万円	流動資産計 238百万円
	(流動負債)
	未実現為替差益 10百万円
	その他 51 "
	流動負債計 62百万円
	繰延税金資産の純額 176百万円
[固定の部]	[固定の部]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,082百万円	繰越欠損金 2,227百万円
役員退職慰労引当金 119 "	退職給付引当金 2,147 "
貸倒引当金 508 "	役員退職慰労引当金 120 "
関係会社株式評価損 831 "	貸倒引当金 135 "
外国税額控除 440 "	関係会社株式評価損 811 "
環境安全対策引当金 217 "	外国税額控除 543 "
その他 494 "	環境安全対策引当金 212 "
小計 4,693百万円	その他 488 "
評価性引当額 1,920 "	小計 6,686百万円
固定資産計 2,773百万円	評価性引当額 6,387 "
	固定資産計 299百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,142百万円	その他有価証券評価差額金 263百万円
在外子会社の減価償却費 398 "	在外子会社の減価償却費 320 "
その他 85 "	その他 144 "
固定負債計 1,626百万円	固定負債計 729百万円
繰延税金資産の純額 1,146百万円	繰延税金負債の純額 429百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.26%	法定実効税率 40.26 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.76 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41 "
受取配当金益金不算入 2.80 "	受取配当金益金不算入 1.45 "
受取配当金消去に伴う影響 18.76 "	受取配当金消去に伴う影響 10.83 "
試験研究費税額控除 3.27 "	在外子会社の留保金課税 3.04 "
在外子会社の留保金課税 4.13 "	在外子会社の税率差異等 5.43 "
在外子会社の税率差異等 12.53 "	評価性引当額 78.19 "
評価性引当額 3.26 "	法人税等追徴額 27.42 "
その他 0.33 "	連結納税に係る投資簿価修正 6.20 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.90 "	たな卸資産未実現利益 4.95 "
	その他 11.93 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.75 "

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,020	11,410	11,179	74,596	143,206		143,206
(2) セグメント間の内部 売上高	87,448	2,866	10	22,282	112,607	(112,607)	
計	133,469	14,277	11,189	96,878	255,814	(112,607)	143,206
営業費用	123,982	14,407	10,940	94,048	243,379	(108,879)	134,500
営業利益又は営業損失 ()	9,486	130	248	2,829	12,434	(3,728)	8,706
資産	141,669	11,386	4,064	53,768	210,888	(50,544)	160,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,338百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,949百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は352百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は368百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,744	8,183	8,603	61,046	114,578		114,578
(2) セグメント間の内部 売上高	68,445	2,676	11	20,850	91,983	(91,983)	
計	105,190	10,859	8,615	81,896	206,561	(91,983)	114,578
営業費用	107,429	11,342	8,488	81,363	208,624	(87,172)	121,452
営業利益又は営業損失 ()	2,239	483	126	532	2,062	(4,811)	6,874
資産	125,274	10,131	2,700	38,626	176,732	(32,737)	143,994

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,436百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,510百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が、「日本」1,965百万円、「欧州」5百万円、「アジア等」89百万円増加し、営業損失が「日本」で同額増加、営業利益が「欧州」、「アジア等」で同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から一部の機械装置について、利用状況を見直した結果、耐用年数を主に9年から8年へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用及び営業損失が、「日本」729百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	9,640	11,906	81,167	102,714
連結売上高(百万円)				143,206
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	8.3	56.7	71.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	6,981	9,241	65,630	81,852
連結売上高(百万円)				114,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	8.1	57.3	71.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	兼任1人	同社の製品を購入している。また、同社に当社の製品及び材料等を販売している。	製品の購入	865	買掛金	16
								コンデンサ材料・製造設備の販売	714	売掛金	27
								当社製品の販売	17	売掛金	3
								材料支給等	275	未収入金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 コンデンサ材料・製造設備の販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 3 当社製品の同社への販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 4 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この変更による開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000 百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入している。また同社に材料等を販売している。	製品の購入	510	買掛金	118
							コンデンサ材料・製造設備の販売	672	売掛金	40
							材料支給等	301	未収入金	93

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- コンデンサ材料・製造設備の販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	618円26銭	1株当たり純資産額	485円33銭
1株当たり当期純利益	19円89銭	1株当たり当期純損失	103円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	78,652	57,258
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	570	425
(うち少数株主持分(百万円))	(570)	(425)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,081	56,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	126,291	117,102

(注)2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	2,512	12,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,512	12,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,324	122,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

資本準備金の額の減少

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議致しました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2)減少すべき資本準備金の額

資本準備金33,819,757,721円のうち、13,819,757,721円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えを致します。

(3)資本準備金の額の減少の日程(予定)

取締役会決議日	平成21年5月18日
株主総会決議日	平成21年6月26日
効力発生日	平成21年8月1日

(4)今後の見通し

当社は、分配可能額の確保・充実を図り、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミコン(株)	第4回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 2月25日	1,000	1,000 (1,000)	0.62	無担保社債	平成22年 2月25日
日本ケミコン(株)	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 4月14日	1,000	1,000	1.529	無担保社債	平成23年 4月14日
合計			2,000	2,000 (1,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000		1,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,521	22,946	1.065	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,490	8,892	0.990	
1年以内に返済予定のリース債務		50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,121	30,188	1.645	平成23年8月28日 ~平成32年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		179		
その他有利子負債				
合計	42,133	62,256		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	390	7,355	4,009	15,400
リース債務	50	49	46	32

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	33,037	34,424	29,614	17,500
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,355	258	3,163	6,178
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,543	306	6,738	7,811
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 () (円)	12.22	2.43	55.21	66.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,302	22,578
受取手形	2 1,365	2 1,034
売掛金	2 34,670	2 14,098
商品	202	-
製品	955	-
商品及び製品	-	1,096
仕掛品	2,840	2,817
原材料	429	-
貯蔵品	243	-
原材料及び貯蔵品	-	743
前渡金	225	72
前払費用	66	153
関係会社短期貸付金	10,685	16,491
未収入金	2 11,073	2 6,510
未収消費税等	2,746	2,320
立替金	2 1,911	2 1,736
繰延税金資産	628	-
その他	33	43
貸倒引当金	-	20
流動資産合計	73,380	69,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,399	21,020
減価償却累計額	11,168	11,839
建物（純額）	9,231	9,180
構築物	1 2,334	2,369
減価償却累計額	1,760	1,825
構築物（純額）	573	543
機械及び装置	1 33,379	36,513
減価償却累計額	25,053	28,152
機械及び装置（純額）	8,325	8,360
車両運搬具	49	51
減価償却累計額	35	41
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品	5,044	5,366
減価償却累計額	4,030	4,499
工具、器具及び備品（純額）	1,013	867
土地	1 6,287	6,305
リース資産	-	216
減価償却累計額	-	22
リース資産（純額）	-	193

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	1,700	2,909
有形固定資産合計	27,147	28,370
無形固定資産		
ソフトウェア	802	697
電話加入権	10	10
施設利用権	12	11
無形固定資産合計	825	719
投資その他の資産		
投資有価証券	5,969	3,253
関係会社株式	26,383	26,383
出資金	2	1
関係会社出資金	4,583	4,835
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	3,700	1,500
長期前払費用	599	524
保険積立金	2,144	1,419
繰延税金資産	589	-
その他	605	585
貸倒引当金	1,292	999
投資その他の資産合計	43,289	37,508
固定資産合計	71,263	66,598
資産合計	144,643	136,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,424	2 394
買掛金	2 16,499	2 7,159
短期借入金	7,000	20,290
1年内返済予定の長期借入金	5,100	8,600
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	-	46
未払金	2 10,176	2 6,208
未払法人税等	156	1,264
未払費用	876	549
前受金	-	0
預り金	259	55
設備関係支払手形	2 958	2 51
賞与引当金	691	445
役員賞与引当金	20	-
事業再編引当金	101	-
その他	9	231
流動負債合計	43,274	46,298

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	28,200	29,600
リース債務	-	167
退職給付引当金	2,907	2,901
役員退職慰労引当金	297	299
環境安全対策引当金	540	528
繰延税金負債	-	263
その他	162	154
固定負債合計	34,106	34,916
負債合計	77,381	81,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,751	15,751
資本剰余金		
資本準備金	33,819	33,819
資本剰余金合計	33,819	33,819
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	2,000
繰越利益剰余金	6,754	2,879
利益剰余金合計	16,533	7,657
自己株式	537	2,559
株主資本合計	65,567	54,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,694	391
評価・換算差額等合計	1,694	391
純資産合計	67,262	55,061
負債純資産合計	144,643	136,276

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	111,180	87,552
商品売上高	14,882	11,261
売上高合計	2 126,063	2 98,813
売上原価		
製品期首たな卸高	548	955
当期製品製造原価	94,206	80,861
合計	94,754	81,816
製品期末たな卸高	955	930
製品売上原価	93,799	80,885
商品期首たな卸高	128	202
当期商品仕入高	15,837	11,550
合計	15,966	11,753
商品期末たな卸高	202	165
商品売上原価	15,763	11,588
売上原価合計	2, 4 109,562	1, 2 92,474
売上総利益	16,500	6,339
販売費及び一般管理費	3, 4 12,640	3, 4 10,908
営業利益又は営業損失()	3,859	4,569
営業外収益		
受取利息	2 430	2 342
有価証券利息	1	1
受取配当金	2 2,413	2 1,914
為替差益	-	448
その他	64	81
営業外収益合計	2,909	2,788
営業外費用		
支払利息	585	601
社債利息	27	21
為替差損	3,929	-
その他	138	57
営業外費用合計	4,681	680
経常利益又は経常損失()	2,087	2,461
特別利益		
固定資産売却益	5 909	5 3
投資有価証券売却益	3	23
関係会社株式売却益	32	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	3	-
特別利益合計	949	27

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 85	6 50
投資有価証券評価損	57	508
関係会社株式評価損	157	-
貸倒引当金繰入額	30	2 483
事業再編引当金繰入額	101	-
その他	5	35
特別損失合計	436	1,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,600	3,510
法人税、住民税及び事業税	404	216
法人税等還付税額	-	131
過年度法人税等	22	-
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	1,405
法人税等調整額	626	2,360
法人税等合計	1,053	3,850
当期純利益又は当期純損失 ()	1,546	7,360

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		69,242	73.2	57,217	70.8
労務費	2、 3	2,735	2.9	2,681	3.3
経費					
外注加工費		14,043		12,177	
電力費		2,185		1,992	
減価償却費		3,256		3,730	
その他		3,124		3,038	
計		22,610	23.9	20,939	25.9
当期総製造費用		94,588	100.0	80,837	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,458		2,840	
合計		97,046		83,678	
期末仕掛品たな卸高		2,840		2,817	
当期製品製造原価		94,206		80,861	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

期中は予定原価を採用しており、期末において原価差額を調整しております。

2 労務費のうち退職給付引当金繰入額は前事業年度162百万円、当事業年度219百万円であります。

3 労務費のうち賞与引当金繰入額は前事業年度205百万円、当事業年度138百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,751	15,751
当期末残高	15,751	15,751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,819	33,819
当期末残高	33,819	33,819
資本剰余金合計		
前期末残高	33,819	33,819
当期末残高	33,819	33,819
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	7,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,598	6,754
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失()	1,546	7,360
別途積立金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	156	3,875
当期末残高	6,754	2,879
利益剰余金合計		
前期末残高	16,376	16,533
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失()	1,546	7,360
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	156	8,875
当期末残高	16,533	7,657
自己株式		
前期末残高	442	537

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	94	2,022
当期変動額合計	94	2,022
当期末残高	537	2,559
株主資本合計		
前期末残高	65,504	65,567
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失()	1,546	7,360
自己株式の取得	94	2,022
当期変動額合計	62	10,897
当期末残高	65,567	54,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,663	1,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968	1,303
当期変動額合計	1,968	1,303
当期末残高	1,694	391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,663	1,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968	1,303
当期変動額合計	1,968	1,303
当期末残高	1,694	391
純資産合計		
前期末残高	69,168	67,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,515
当期純利益又は当期純損失()	1,546	7,360
自己株式の取得	94	2,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968	1,303
当期変動額合計	1,905	12,201
当期末残高	67,262	55,061

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品...総平均法による原価法 商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 原材料.....先入先出法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品...総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が1,582百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,582百万円増加しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 2～50年 機械装置... 2～11年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 2～50年 機械装置... 2～11年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は135百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ197百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益は132百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部の機械装置について、利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を主に 9年から 8年へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が282百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ310百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期末における所要見込額を計上しております。</p> <p>事業再編引当金 事業再編に伴い将来発生すると見込まれる損失のうち、当期の負担に属すると認められる額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当期末における所要見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ 金利フロア (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ、金利キャップ、金利フロアを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>金利スワップに係る期限前解約オプション、支払金利のフロア又は受取金利のキャップは、ヘッジ対象の借入金の利息に含まれた同等の条件を相殺するためのものである。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(連結納税制度の適用) 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(連結納税制度の適用) 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、165百万円、930百万円、396百万円、347百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成しております。					
区分	担保に供している資産	金額(簿価)			
工場財団	建物	185百万円			
	構築物	28 "			
	機械及び装置	120 "			
	土地	668 "			
	計	1,003百万円			
上記の担保資産に対する債務はありません。					
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	受取手形	248百万円		受取手形	49百万円
	売掛金	26,717 "		売掛金	9,426 "
	未収入金	6,809 "		未収入金	3,997 "
	立替金	1,891 "		立替金	1,719 "
	支払手形	1,052 "		支払手形	192 "
	買掛金	9,997 "		買掛金	5,954 "
	未払金	1,426 "		未払金	1,033 "
	設備関係支払手形	788 "		設備関係支払手形	36 "
3 偶発債務は次のとおりであります。 債務保証 下記の会社の銀行借入金残高等に対して保証を行っております。			3 偶発債務は次のとおりであります。 債務保証 下記の会社の銀行借入金残高等に対して保証を行っております。		
	日高エレクトロン(株)	518 百万円		上海貴弥功貿易有限公司	1,571 百万円
	United Chemi-Con, Inc.	450 "		日高エレクトロン(株)	521 "
	CU TECH CORPORATION	166 "		ケミコン精機(株)	160 "
	マルコンデンソー(株)	100 "		ケミコン山形(株)	155 "
	Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	82 "		ケミコン長岡(株)	122 "
	Chemi-Con Materials Corporation	44 "		Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd	107 "
	Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 "		ケミコン米沢(株)	99 "
	合計	1,363 "		Chemi-Con Materials Corporation	43 "
				Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	19 "
				Hong Kong Chemi-Con Ltd.	14 "
				Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 "
				合計	2,818 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,582百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 87,129百万円	売上高 66,649百万円
仕入高 109,876 "	仕入高 97,026 "
受取利息 389 "	受取利息 315 "
受取配当金 2,325 "	受取配当金 1,810 "
	貸倒引当金繰入額 467 "
3 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 2,076百万円	荷造運賃 1,245百万円
給与手当 2,161 "	給与手当 2,180 "
賞与引当金繰入額 478 "	貸倒引当金繰入額 18 "
機械賃借料 394 "	賞与引当金繰入額 307 "
研究開発費 2,774 "	機械賃借料 400 "
減価償却費 1,506 "	研究開発費 3,758 "
退職給付引当金繰入額 363 "	減価償却費 748 "
役員退職慰労引当金繰入額 75 "	退職給付引当金繰入額 541 "
雑給 371 "	役員退職慰労引当金繰入額 57 "
地代家賃 497 "	雑給 359 "
役員賞与引当金繰入額 20 "	地代家賃 496 "
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,741百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,758百万円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置 0百万円	機械装置 1百万円
土地 904 "	工具、器具及び備品 2 "
工具器具及び備品 4 "	計 3 "
計 909 "	
6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損 該当事項はありません。	固定資産売却損 該当事項はありません。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 12百万円	建物 15百万円
構築物 1 "	構築物 0 "
機械及び装置 42 "	機械及び装置 27 "
車両及び運搬具 0 "	車両運搬具 0 "
工具器具及び備品 27 "	工具、器具及び備品 5 "
計 85 "	計 50 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,347	90,499		867,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90,499株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	867,846	9,188,718		10,056,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,128,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60,718株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">241</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 該当取引はありません。</p>		工具器具 及び備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	587	5	593	減価償却累計額相当額	345	5	351	期末残高相当額	241	0	242	1年以内	149百万円	1年超	108 "	合計	257 "	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	144 "	支払利息相当額	6 "	<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">97</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	569	569	減価償却累計額相当額	471	471	期末残高相当額	97	97	1年以内	85百万円	1年超	22 "	合計	108 "	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	145 "	支払利息相当額	3 "
	工具器具 及び備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																		
取得価額相当額	587	5	593																																																		
減価償却累計額相当額	345	5	351																																																		
期末残高相当額	241	0	242																																																		
1年以内	149百万円																																																				
1年超	108 "																																																				
合計	257 "																																																				
支払リース料	152百万円																																																				
減価償却費相当額	144 "																																																				
支払利息相当額	6 "																																																				
	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額相当額	569	569																																																			
減価償却累計額相当額	471	471																																																			
期末残高相当額	97	97																																																			
1年以内	85百万円																																																				
1年超	22 "																																																				
合計	108 "																																																				
支払リース料	153百万円																																																				
減価償却費相当額	145 "																																																				
支払利息相当額	3 "																																																				

(有価証券関係)

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	7,691	7,446	245	4,615	4,370

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>事業再編引当金</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628 "</td></tr> </table> <p>[固定の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">440 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">831 "</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">601 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,713 "</td></tr> <tr><td>固定資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>固定負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589 "</td></tr> </table>	賞与引当金	278百万円	未払事業税	46 "	たな卸資産評価損	4 "	事業再編引当金	40 "	その他	298 "	小計	668 "	評価性引当額	40 "	繰延税金資産	628 "	退職給付引当金	1,170百万円	役員退職慰労引当金	119 "	外国税額控除	440 "	貸倒引当金	64 "	関係会社株式評価損	831 "	環境安全対策引当金	217 "	その他	601 "	小計	3,445 "	評価性引当額	1,713 "	固定資産計	1,732 "	その他有価証券評価差額金	1,142百万円	固定負債計	1,142 "		589 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">413 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>[固定の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">543 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">811 "</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">212 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,188 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,188 "</td></tr> <tr><td>固定資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>固定負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263 "</td></tr> </table>	賞与引当金	179百万円	未払事業税	41 "	たな卸資産評価損	165 "	その他	26 "	小計	413 "	評価性引当額	413 "	繰延税金資産	"	退職給付引当金	1,168百万円	役員退職慰労引当金	120 "	外国税額控除	543 "	貸倒引当金	324 "	関係会社株式評価損	811 "	環境安全対策引当金	212 "	その他	1,008 "	小計	4,188 "	評価性引当額	4,188 "	固定資産計	"	その他有価証券評価差額金	263百万円	固定負債計	263 "		263 "
賞与引当金	278百万円																																																																																		
未払事業税	46 "																																																																																		
たな卸資産評価損	4 "																																																																																		
事業再編引当金	40 "																																																																																		
その他	298 "																																																																																		
小計	668 "																																																																																		
評価性引当額	40 "																																																																																		
繰延税金資産	628 "																																																																																		
退職給付引当金	1,170百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	119 "																																																																																		
外国税額控除	440 "																																																																																		
貸倒引当金	64 "																																																																																		
関係会社株式評価損	831 "																																																																																		
環境安全対策引当金	217 "																																																																																		
その他	601 "																																																																																		
小計	3,445 "																																																																																		
評価性引当額	1,713 "																																																																																		
固定資産計	1,732 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,142百万円																																																																																		
固定負債計	1,142 "																																																																																		
	589 "																																																																																		
賞与引当金	179百万円																																																																																		
未払事業税	41 "																																																																																		
たな卸資産評価損	165 "																																																																																		
その他	26 "																																																																																		
小計	413 "																																																																																		
評価性引当額	413 "																																																																																		
繰延税金資産	"																																																																																		
退職給付引当金	1,168百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	120 "																																																																																		
外国税額控除	543 "																																																																																		
貸倒引当金	324 "																																																																																		
関係会社株式評価損	811 "																																																																																		
環境安全対策引当金	212 "																																																																																		
その他	1,008 "																																																																																		
小計	4,188 "																																																																																		
評価性引当額	4,188 "																																																																																		
固定資産計	"																																																																																		
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																																																		
固定負債計	263 "																																																																																		
	263 "																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率の差異原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率の差異原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.26 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.13 "</td></tr> <tr><td>法人税等追徴額</td><td style="text-align: right;">40.03 "</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資簿価修正</td><td style="text-align: right;">11.89 "</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">5.60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.29 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109.68 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.26 %	(調整)		評価性引当額	81.13 "	法人税等追徴額	40.03 "	連結納税に係る投資簿価修正	11.89 "	外国源泉税	5.60 "	その他	11.29 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.68 "																																																																		
法定実効税率	40.26 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	81.13 "																																																																																		
法人税等追徴額	40.03 "																																																																																		
連結納税に係る投資簿価修正	11.89 "																																																																																		
外国源泉税	5.60 "																																																																																		
その他	11.29 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.68 "																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	532円60銭	1株当たり純資産額	470円20銭
1株当たり当期純利益	12円24銭	1株当たり当期純損失	59円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	67,262	55,061
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,262	55,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	126,291	117,102

(注)2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,546	7,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,546	7,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,324	122,951

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

資本準備金の額の減少

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議致しました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2)減少すべき資本準備金の額

資本準備金33,819,757,721円のうち、13,819,757,721円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えを致します。

(3)資本準備金の額の減少の日程(予定)

取締役会決議日	平成21年5月18日
株主総会決議日	平成21年6月26日
効力発生日	平成21年8月1日

(4)今後の見通し

当社は、分配可能額の確保・充実を図り、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	851
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	685
		ソニー(株)	292,156	583
		(株)日立製作所	817,393	217
		シャープ(株)	174,720	135
		岡三ホールディングス(株)	329,036	115
		(株)山形銀行	220,000	103
		(株)リョーサン	40,445	82
		サンケン電気(株)	222,898	56
		(株)ユーエスシー	65,000	53
その他(16銘柄)		1,590,289	287	
小計		5,741,432	3,172	
計		5,741,432	3,172	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) レグメイソン・ユーロ B (為替ヘッジあり)	113,514,385	80
		小計	113,514,385	80
計		113,514,385	80	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,399	688	67	21,020	11,839	724	9,180
構築物	2,334	51	16	2,369	1,825	80	543
機械及び装置	33,379	3,501	367	36,513	28,152	3,324	8,360
車両及び運搬具	49	4	2	51	41	7	9
工具器具及び備品	5,044	410	88	5,366	4,499	547	867
土地	6,287	17		6,305			6,305
リース資産		216		216	22	22	193
建設仮勘定	1,700	11,482	10,273	2,909			2,909
有形固定資産計	69,196	16,372	10,815	74,752	46,382	4,707	28,370
無形固定資産							
ソフトウェア				2,493	1,795	359	697
電話加入権				10			10
施設利用権等				199	188	1	11
無形固定資産計				2,703	1,984	360	719
長期前払費用	599	101	24	676	288	152	524

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置：コンデンサ用電極箔生産設備 1,345百万円

 コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む） 1,392百万円

 建設仮勘定：コンデンサ用電極箔生産設備及び建物 2,849百万円

 コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む） 4,328百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,292	1,019	13	1,279	1,019
賞与引当金	691	445	691		445
役員賞与引当金	20		20		
事業再編引当金	101		101		
役員退職慰労引当金	297	57	55		299
環境安全対策引当金	540		11		528

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び評価替によるものと、一部回収による減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	14,867
普通預金	180
通知預金	100
定期預金	7,400
別段預金	18
郵便貯金	10
計	22,576
合計	22,578

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株)	315
東和電機(株)	97
K D K販売(株)	49
山洋電気(株)	45
田淵電機(株)	44
その他	482
合計	1,034

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月満期	2
平成21年4月満期	343
平成21年5月満期	296
平成21年6月満期	261
平成21年7月満期	127
平成21年8月満期	3
合計	1,034

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	3,185
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	1,110
台湾佳美工股? 有限公司	1,100
上海貴弥功貿易有限公司	1,051
United Chemi-Con, Inc.	605
その他	7,045
合計	14,098

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,670	100,572	121,144	14,098	89.58	88.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	930
複合商品他	165
合計	1,096

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ用電極箔他	2,817
合計	2,817

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械部品他	347
アルミ電極箔	210
薬品	55
その他	130
合計	743

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
福島電気工業(株)	4,045
P.T. Indonesia Chemi-Con	2,339
United Chemi-Con, Inc.	2,210
岩手電気工業(株)	2,131
ケミコン宮城(株)	1,324
その他	4,439
合計	16,491

チ 未収入金

相手先	金額(百万円)
ケミコン岩手(株)	513
福島電気工業(株)	501
ケミコン福島(株)	451
三菱UFJファクター(株)	427
東芝ファイナンス(株)	378
その他	4,238
合計	6,510

リ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Chemi-Con Materials Corporation	6,970
ケミコン宮城(株)	3,497
P.T. Indonesia Chemi-Con	3,210
ケミコン岩手(株)	2,754
台湾佳美工股? 有限公司	2,751
その他	7,199
合計	26,383

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	110
ケミコン長岡(株)	110
ケミコン山形(株)	55
進工業(株)	30
ケミコン米沢(株)	25
その他	60
合計	394

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	195
平成21年5月満期	89
平成21年6月満期	71
平成21年7月満期	29
平成21年8月満期	8
合計	394

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ケミコン岩手(株)	856
福島電気工業(株)	719
ケミコン福島(株)	671
ケミコン宮城(株)	535
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	449
その他	3,926
合計	7,159

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,888
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
(株)みずほ銀行	4,000
KDK販売(株)	177
ケミコン精機(株)	151
その他	72
合計	20,290

二 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	2,500
(株)肥後銀行	1,500
(株)岩手銀行	1,000
信金中央金庫	600
明治安田生命保険相互会社	500
住友生命保険相互会社	500
(株)愛知銀行	500
その他	1,500
合計	8,600

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,066
清水建設(株)	739
(株)神戸製鋼所	337
ケミコン山形(株)	248
上海貴弥功貿易有限公司	199
その他	1,618
合計	6,208

へ 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケミコン山形(株)	14
ケミコン精機(株)	12
ケミコン米沢(株)	9
OPPC(株)	6
(株)アライドマテリアル	2
その他	6
合計	51

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月満期	0
平成21年4月満期	25
平成21年5月満期	13
平成21年6月満期	12
合計	51

ト 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
日本生命保険相互会社	2,800
埼玉県信用農業協同組合連合会	2,500
住友生命保険相互会社	2,000
茨城県信用農業協同組合連合会	2,000
その他	17,300
合計	29,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.chemi-con.co.jp/kessan/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日
及びその添付書類 (第61期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長へ提出。
- (2) 四半期報告書、第62期 自 平成20年4月1日 平成20年8月12日
四半期報告書の確認書 第1四半期 至 平成20年6月30日 関東財務局長へ提出。
第2四半期 自 平成20年7月1日 平成20年11月12日
第2四半期 至 平成20年9月30日 関東財務局長へ提出。
第62期 自 平成20年10月1日 平成21年2月12日
第3四半期 至 平成20年12月31日 関東財務局長へ提出。
- (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成21年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成20年12月15日、平成21年1月9日関東財務局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある棚卸資産の評価について特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。